

2010.2.9 「民主党の企業団体からの献金禁止にだまされるな」

こんにちは、参議院議員の西田昌司です。

小沢さんが不起訴になり、3人の秘書の方々が起訴され、民主党側は今回の事件については一段落着いた、すでに説明責任は果たしたのだという論調に変わってきました。つまり、小沢さんは二回も検察に呼ばれて説明をした上で不起訴になった。また、石川議員においては、起訴されたのは秘書時代の話であり、国会議員になってからの犯罪ではないのだから辞める必要はない、自分達の説明責任は果たしたのだという形で正面突破していこうとしています。これは盗人猛々しい、開き直りもいいところです。

また、今、民主党の方は、政治改革、政治資金規正法の改革をして、企業団体献金を一切貰わないようにした方が良く、自民党もこれに賛成すべきだ、賛成しない自民党の方がおかしいではないか、という論調で話しています。これに同調する、マスコミや、評論家の方々も結構いらっしゃるようです。しかし、これは目くらませ戦術なのです。騙されてはいけません。なぜ民主党が企業団体献金の全面禁止を言っているか。その背景にあることを皆さん方にぜひ知って頂きたいのです。民主党が企業団体献金を廃止するというのは、要するに企業・労働組合からお金を貰わないと言っているのですが、企業・労働組合から直接貰うのではなく、ダミー政治団体を作り、そこを通じてお金を貰えば事足りると彼らは考え、もう実践しているのです。

西松建設の事件を思い出してください。西松建設の事件は一体何が問題だったのでしょうか。それは、西松建設というゼネコンからお金を貰っているのにも関わらず、未来政治研究会というダミー政治団体をつくり、そこから従業員に寄付をさせたような形式で企業献金を実質受けてきたという事件だったのです。同じように、民主党の議員は労働組合から沢山の献金を貰っていますが、表面上は労働組合から出ているようには見えません。それは、労働組合が別の政府団体をつくり、そこにお金を寄付し、その政治団体から献金を貰っているからです。これもダミーです。つまり、新たな政治団体をつくることによって、企業でも労働組合でもなく、政治団体から貰ったのだと、政治資金の出所を誤魔化しているのです。このシステムは民主党ですでに完成しているのですが、自民党の議員には、このような知恵を持っている方は少ないと申しますか、これをやっている方は少ないと思います。

ですから、このような法律を作れば自民党の息の根を止めることができ、民主党はすでに政治団体を使った寄付の仕組みを作っているから全く影響を受けない。このため、政治団体の献金の全面禁止を彼らは声高に叫んでいるのです。問題の本質をすり替えるだけでなく、政治資金が、企業から貰ったのか、どの労働組合から貰ったのを分からなくして政治資金そのものを不透明にする法案なのです。断じて我々は賛成できません。ところが一部のマスコミや評論家などはこの事を知ってか知らずか、「自民党もこのような政治資金規正法の改革をもっとすべきではないか」という議論のすり替えをしまっている。

今問題になっているのは、企業団体献金ではなく、鳩山さんのように、個人献金でお金を集めてきたと言っているが、それは全て自分が出したお金、若しくは母親から貰ったお金で

あり、嘘をついてきたということです。小沢さんの政治資金虚偽記載についても、まだ何処から土地を買うお金が出てきたのか明らかになっていないのです。自ら蒔いた問題について全く説明せず、またその責任もとらず、全く違う論法で今回の政治資金規正法の改革を議論し、今よりも透明性を無くしてしまう見せかけの改革なのです。

騙されてはいけません。是非とも国民の皆様方にもこの事を知っていただきたい。そしてこのようなデタラメをする民主党に鉄槌を下して頂きたいと思っております。

今後ともよろしくご指導お願いいたします。ありがとうございました。